

《10》 おわりに ～横浜を取り巻く「生態系」とともに～

以上、「人口」というテーマについて、具体的・多角的に見てきた。寄稿された論文からもたらされた示唆のうち幾点かを確認して特集を終えたい。

1 社会動態が織りなす「生態系」～5つの階層～

本特集のさまざまな論文で触れられてきたように、自治体の人口に対しては、自然動態（出生・死亡）だけでなく、社会動態（転入・転出）の影響が大きい。すなわち、人口の変化の背景にあるものを読み取るためには、閉じられた空間としてまち単体を見るだけでは足りず、人の行き来のある地域にまで視野を広げる必要がある。

生態学では、動植物とそれを取り巻く環境が相互に影響を与え合う関係の中で形成している世界を指して「生態系（エコシステム）」と呼ぶが、

人口分析にあたり、この「生態系」という考え方を参考とし、横浜が属する「生態系」の範囲をイメージすることで見えてくるものがある。

ここでは本特集の各論文でなされた分析を踏まえ、人口動向を考える際に目安となる「生態系」の範囲を5層に分けて提示する。

① 日本国内へ競争を超えて

第一に、日本国内を拡大することができるであろう（注1）。

政策局統計情報課による論文で示されているように、直近23年間における横浜市への転入超過は日本全国各地から発生している。累計値で見ると、約15万人の転入超過の内訳は、北関東、南関東、東京都ブロック以外が18万人であり、北関東、南関東、東京都ブロックのマイナス3万人をカバーしているのである（11ページ表1）。口絵8ページ

の15年間のグラフを見ても、千葉、埼玉、東京、神奈川県が一定の割合を占めている一方で、他の43道府県が転入超過数に大きく寄与していることが見て取れる。転入数・転出数の実数でも、神奈川県、千葉、埼玉を除く43道府県が占める割合は直近5年間で転入元では38～40%、転出先では33～35%となっており（図1）。

横浜の人口動態を考える際に全国を視野に入れることは必須と言える。

ただし、この階層レベルでは、政策的な対応を図るのは容易でない。まず第一に、全国各地から横浜への転入が増えたり減ったりするのは、全国的な経済動向の影響による

ところが大きいと考えられ、自治体としての直接的なアプローチが考えづらい（図2）。また、例えば転入増に向けたPR・キャンペーン等を行うとすると、横浜市の待機児童対策が首相によって「横

浜方式」と呼ばれた時のように、全国レベルで横浜の卓越性が認知される必要があるが、全国、あるいは首都圏の他都市を競合相手としながら居住地としての魅力の差別化を図るのは容易ではない。

また、生態系においては、一部で起こった変化が別の場所に影響を及ぼすことに留意が必要であるが、人間社会の社会動態も、どこかで人が増えればどこかで減る。自分のところが増えているとしても、総合的な意味で「うまくいっている」とは言いきれない。日本創

成会議が、日本全体から若者層を吸い上げる一方で、出生率が低い大都市圏を「ブラックホール」になぞらえた議論をしている（注2）。これに類する現象は従来から人口史の研究者により注目さ

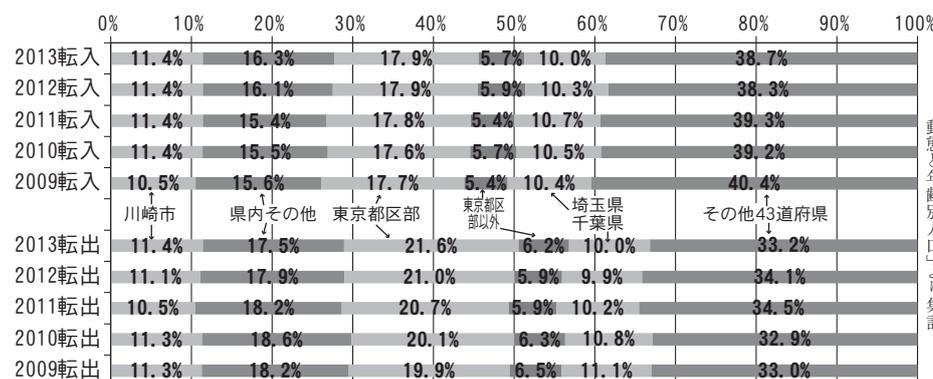


図1 転入数・転出数割合(海外を除く／その他43道府県には不詳を含む)

執筆

編集部

※横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」より集計

れていたようであり、ヨーロッパの人口史研究における「都市墓場説」、日本では歴史人口学者の速水融氏による江戸時代に関する「都市蟻地獄説」など、病気の流行や男女比のアンバランスなどにより死亡率が高く出生率の低い都市の人口の維持に、相対的に出生率が高い農村からの人口移動が寄与していたという議論がなされているが（注3）、国全体が人口減少に突入する中、「非都市から都市への人口供給」という方程式にも限界があることが認識されるようになってきている。

「地方創成」の動きもあり、今後、若者層を中心に、新しい価値観、ライフスタイルに基づく非首都圏あるいは非都市圏での暮らしを求める層が広がっていくことも考えられるが、そのようなトレンドが発生した場合、そうした圏域と「競争」をするばかりでなく、何らかの形で共生関係を創り出していくことも課題となるであろう。

②首都圏と「横浜ブランド」への付加価値を

横浜にとって、首都圏における人口動態の影響は大きい。①で見たように、直近23年間の北関東、南関東、東京

都からの転入超過数はマイナスイナスであるが、転入数・転出数それぞれの実数で見ると、横浜の国内における転入・転出のうち、千葉、埼玉、東京、神奈川の4都県が占める割合は直近5年間で転入元では60〜62%、転出先では66〜67%となっており（図1）、首都圏が相互に人の行き交う、結びつきの強い「生態系」を形成していることをうかがわせる。

その要因として、通勤・通学先として東京が大きな吸引力を持つていることが考えられる。神奈川県、千葉県、埼玉県から実に271万人が東京都へ通勤・通学しており、一定規模の人々が、横浜を含む首都圏各自治体を比較検討の上、居住地が選択していることが想定される。ちなみに国勢調査によると、2010年の横浜市常住の15歳以上の就業者・通学者189万人のうち、市内の就業者・通学者が58%（109万人）であるのに対し、東京都への就業者・通学者は全市では25%（47万人）となっており、特に青葉区からは42%（16万人中7万人）、港北区からは35%（18万人中6万人）、鶴見区からは28%（14万人中4万人）、などとなっている。川崎市への就業者・通学者も

5%（10万人）と多い。従来、横浜は「ブランド力」において他都市に対して優位にあるとされてきたが、近年、居住選好における利便性志向が高まる傾向にあり（28ページ）、従来からのブランドイメージ以外の要因による差別化が合わせて求められる。それはブランドを軽視するということではなく、横浜ブランドを時代の要請に

応えた新たな価値観を提示する「ライフスタイルブランド」として再定義することも考えられる。また、人々が実際に居住するのは「横浜」でも「区」でもなく、特定の「まち」であることから、総花的になりがちな区単位でのブランドディングだけでなく、地域の魅力を地域住民が中心となって高める中で、よりエリアを限定した地域単位の「コミュニティブランド」を積極的に立ち上げるという方向性も考えられるのではないかと。また、直近における転入超過数の上位区は、鶴見区、港北区など、東京方面へのアクセスに恵まれた区が多いが（11ページ表4、24ページ）、今後の神奈川東部方面線の整備や、市北部の工業集積地域の土地利用転換などにより（34ページ、38ペー

ジ）交通便利性の高い住宅エリアを拡大することで、首都圏域における競争優位性を高めることが期待できる。

ただし、その際、留意すべきは、新たな住宅地の開発が人の吸引に寄与しているかを検証する視点である。例えば新築マンションの建設は「町」の人口増に寄与する場が多い。しかし、その内実を見た時に、周辺の町から人を「吸い上げ」ているだけであれば、横浜の人口増には直接寄与していないことになるため、人口増を意識して住宅開発を行う場合には、港北区の論文（38ページ）などでなされたような「転入元」を意識した分析が不可欠となる。例えば、みなどみらいにおいて2003年と2007年にタワーマンションの分譲が行われているが、当該年のみなどみらい四丁目及び五丁目の社会動態を見ると、市内からの転入（区内転居+市内他区計）が6割前後を占めており（図3）、西区全体の転入（区内転居含む）に占める市内からの転入割合が5割前後であるのと比べると高くなっている。



図2 東京圏への人口移動（転入超過数）と有効求人倍率格差の推移

（出所）増田寛也編著『地方消滅』中公新書、2014年
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」
※ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における有効求人倍率（有効求人数／有効求職者数）を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

すでに新たな宅地開発の余地が限られている中では、こうした市内や市外からの転入のポリリュームを意識しながら、横浜市内における人の移動の流れの中でどのような機能を期待するのかということについて想定を設けた上で、その割合を一定程度誘導しながら開発を進めることも考えられる。

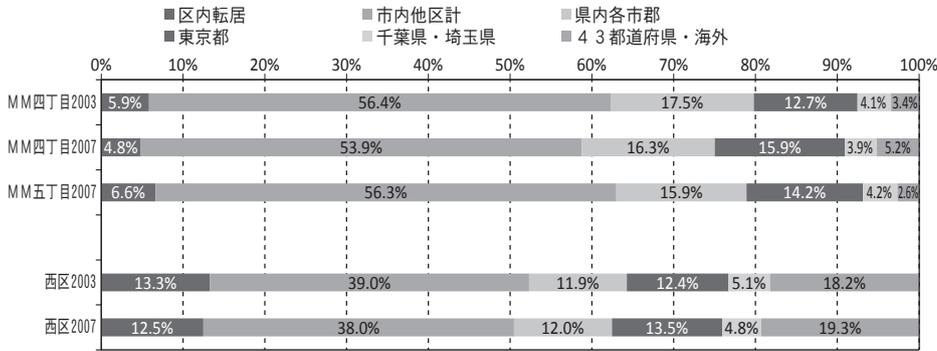


図3 みなとみらい及び西区への転入先

③横浜市十隣接自治体と戦略的魅力発信
 19世紀末にラベンスタインが人の移動に関する経験則として、「移動者の多くは短距離を移動するにすぎない」という命題を示したが(注4)、横浜市内及びその隣接自治体との人の動きについても、この法則が一定程度適合することが定量的に明らかになった(口絵1〜6ページ、本文10ページ、23ページ)。

例えば鶴見区や港北区が川崎市や大田区等と、都心方面への「最前線」で熾烈な「人の取り合い」をしていることがうかがわれるのを始め、神奈川県は川崎市や川崎市中原区と、都筑区は川崎市宮前区と、青葉区は宮前区や町田市と、緑区は町田市と、瀬谷区は大和市と、泉区や戸塚区は藤沢市と、栄区は鎌倉市と、金沢区は横須賀市と、一定数の人の行き来があり、年によって転入超過と転出超過を行ったり来たりしている(図4)。

大まかに言えば、市境に接する区、すなわち他の自治体と接している区は、市外との人の行き来が相対的に多く、逆に市境に接しない市の中央寄りの区は市外との行き来が相対的に少ない。また、

市全体として見た場合、市外との転出・転入(平成25年はそれぞれ約13万人)のうち、隣接7市との行き来だけで実に20%程度を占めている。

こうした現状を踏まえ、もう一步先を考えてみる。ラベンスタインの命題の通り、近距離の移動をする場合が多いのであれば、いったん市境を横浜側に超えてきた層は、各種広報を始め、横浜の情報に触れる機会が相対的に大きくなるため、当該地域の魅力はもろろん、その隣接地域、隣接区等も含めたまちの魅力を積極的に伝えることにより、次なる移動の際に、市内が選ばれる可能性を高めることができるのではないか(注5)。

このような、住民に対する情報発信上の優位性を活かし、「引越先として市内の他地域が候補となる可能性を高めることを直接の目的として横浜市民に横浜の魅力を伝える」というアプローチは現状では十分に行われていないため、今後大いに開拓の余地がある領域であろう。そもそも「知られざる顔にあふれた、魅力を一口には語り尽くせない横浜」でもあるだけに、この方向でのアプローチは効果が期待できる。ただし、こうした情報はマス広報だけでなく、住民同士の口コミ的な経路

の情報が強力に作用することもあり、既存広報の充実にとどまらず、ソーシャルメディアなど各種ICTプラットフォームの活用にも本腰を入れていくことが不可欠であろう。

もともと、複数回の引越越しを視野に入れた仮説については、社会動態統計による検証では十分でなく、個人単位の移動歴の分析なども必要であるが、もしその妥当性が明らかになるのであれば、市境隣接区(18区中10区)は市外から人を市内に引き込むという特別な役割を持った「重点エリア」として位置づけられ、その役割を効果的に果たすための魅力づくりや情報発信策に対し、市として投資を強化する意味が高まることになる。

ただし、この場合も、隣接自治体との前向きな「競争」に努めるのと同時に、鶴見区の論文で書かれているように(35ページ)、隣接自治体との協力関係を築きながら共存共栄を図ることも積極的に検討すべきであろう。川崎市との保育所の共同整備のような共同による投資も、財政状況の厳しい中で、今後、より求められる場面が増えていくのではないか。

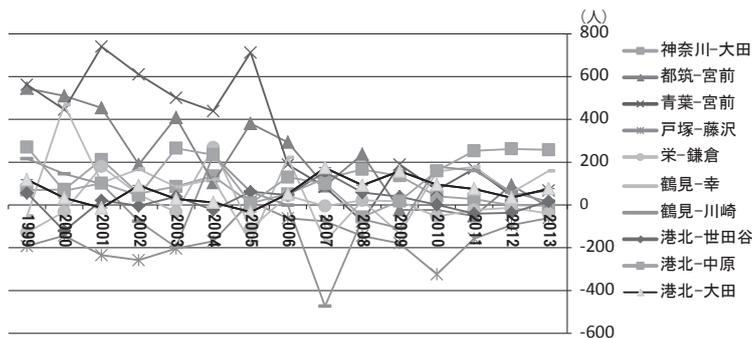


図4 隣接自治体との転入超過数推移例

(注1) 海外との転出入や外国人人口は重要なテーマであるが、データの制約もあり、ここでは詳論を行わない。

(注2) 増田寛也編著『地方消滅』中公新書、2014年、34ページほか

(注3) 速水融『歴史人口学の世界』岩波現代文庫、2012年、98ページ

(注4) 小笠原節夫『人口地理学入門』大明堂、1999年、67ページ

(注5) 居住する自治体の違いがどの程度情報環境の違いを生んでいるかについて定量的な研究等は見つけられなかったが、他の自治体の住民に対して横浜をアピールすることの難しさを考えると、一定の相対的優位性は存在すると考えられる。

④横浜市18区「魅力棲み分け」も

③で見たように、人々が近隣で移動することが多いのであれば、18区から成る横浜市自体が濃密な「生態系」を成していることが当然に想定される。そして、そこで発生している人の動きには、一定の方向性が存在するようだ(23ページ)。そうであれば、そうした流れを的確に把握することが、人の動きに関係するあらゆる事業立案の前提となるであろう。

例えば港北区において、20代で港北区に転入した層が、30代になり家族を持つ時期になると都筑区など近隣地域へ転出するというライフヒストリーがデータから推察された(36ページ)、こうした人の動きに対するアプローチは大きく2通り考えられる。一つは、港北区として、30代になっても区内で引き続き暮らしたいと思ってもらえるように、ファミリー層にも魅力あるまちづくりを進めるという対応、もう一つは、港北区の20代への魅力に磨きをかけて吸引力を高める一方で、区からの転出を検討する層に対しては、市外ではなく、都筑区を始めとする横浜市内の他区への転出へ誘導するという方

向性である。「区」を単位に考えるならば、前者の「総合性向上」的アプローチを採ることになりがちであるが、「横浜市」の視点で言えば、後者の「棲み分け」的アプローチがあっても構わないわけであるし、施策の効果や効率性等のパフォーマンスから見れば、後者の方が相対的に高くなる可能性もある。「区政運営」という立場に立つならば、現実には「総合性」か「棲み分け」か、と二者択一的に割り切れることは容易ではないが、全市的な視点での戦略的アプローチを立案するのであれば、後者の余地も大きくなる。ただし、その場合、それぞれの地域において、世代間バランス等、地域コミュニティ形成という視点での配慮が不可欠となる。

⑤日常生活圏「ホームタウン」へ

人々は、就職、結婚、出産などのライフイベントに伴い住まいを変えていく。それは新しい「まち」との出会いであると同時に、住み慣れた「まち」との別れも意味しており、転出に伴って生活環境が一変するとともに、地域の隣人達との「つながり」も断たれることになる。ケースバ

イケースではあるが、新しい住まいを現住所の近隣で見つけることができれば、こうした「別れ」を味わうことなく新しい生活を始めることができる。2014年11月に、都市再生機構(UR)の老朽化した団地の地域単位での統廃合を可能とし、住み替えを促進するUR法改正が検討されているとの報道がなされた(注6)、日常生活圏の範囲内での住み替えが実現するのであれば、「家」が変わったとしても、慣れ親しんだコミュニティの中で暮らし続けることが可能となる。さらにその際、鶴見区に最初の事例が生まれようとしている「よこはま多世代・地域交流型住宅」のように、小さいエリアの中でも世代間バランスをとろうとする仕掛けが組み込まれることにより、日常生活圏はより自立性の高い「生態系」として機能していくことが期待できる。

「通過する駅から、集う駅へ」と変え、「エキナカ」開発を成功させているが、横浜の住宅は、「ベッドタウン」ではなく、日々の暮らしの中でより多くの時間を過ごす「ホームタウン」としての暮らしやすさを高める取組により、一層高い価値を持つようになっていくのではないかと。2 「自然動態へのアプローチ」 「出産、子育てしたくなるまち」の戦略的再定義

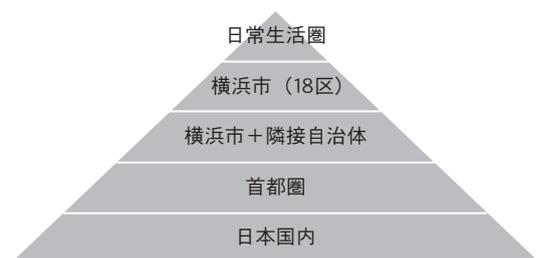
これまでの横浜市の人口増加においては、社会動態による増加には及ばないが、自然動態による人口増加が半数近い割合を占めてきた(表1)。現在、横浜市は「出産増」そのものを目的とした施策は行っていないこともあり、今号の職員による論文では自然動態の分析には主眼を置かなかった。待機児童対策や放課後児童の支援に力を入れているのは、一義的には現在横浜に住んでいる子どもや子育て層の生活を支援することである。

また、金子隆一氏の論文から明らかなように、国レベルにおいて、国民の出生「率」が高まることで人口構造が大きく変わる時期は過ぎてしまっているが(52ページ)、恐らくこの構造は基本的に横

表1 年代ごとの社会増及び自然増(横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」より集計)

	社会増+自然増	社会増		自然増	
		数(人)	割合	数(人)	割合
1950年代	392,146	249,599	63.6%	142,547	36.4%
1960年代	805,045	538,293	66.9%	266,752	33.1%
1970年代	606,573	228,859	37.7%	377,714	62.3%
1980年代	447,811	220,592	49.3%	227,219	50.7%
1990年代	208,896	55,457	26.5%	153,439	73.5%
2000年代	268,310	166,651	62.1%	101,659	37.9%
2010~13	22,625	10,648	47.1%	11,977	52.9%
64年計	2,751,406	1,470,099	53.4%	1,281,307	46.6%

参考:横浜を取り巻く「生態系」5層



浜市でも同様であり、今後は出生増による人口増加は、社会動態による人口増と比べた場合、短期的には大きなインパクトとはなりづらい。

しかし、出生による人口増は、概ね30年前後を経た後の「次の子育て層」の形成につながり、そのサイクルが回ることにによりまちの人口や活力が保たれることになるため、特に国全体の人口減少が進行する中で、自治体の中長期的な持続可能性に対する自然動態の重要性自体は高まることになる。

また、国と異なる点として、社会動態が大きく変化する自治体においては、子育て層の流入により子育て層の「数」自体の増加を生み出すことができれば、出生率の増加と相まって、出生率向上だけでは期待できない水準の出生増を実現することも可能となる。

その際、子育て層から引越先として選ばれるためには、「子育てしやすいまち」であることが必要条件であると同時に、他都市との差別化要因となる。天野馨南子氏の論文で諸外国における多様な子育て支援策が紹介されたが、財政状況の厳しい中で、国との協力関係も保ちながら、子育て層にとって真に価値のある支援策を打っていくことが求められる。近年、「子育てしやすいまち」を掲げる自治体が急速に増えている感があるが、具体的な施策メニューのパッケージは確立されておらず、横浜市が「出産、子育てのしやすいまち（したくなるまち）」の「定義者」となる余地が残されていると言える。

その際、「待機児童ゼロ」という象徴的な戦略目標を掲げ、実現することで全国的なシテイセールス効果を生んだ「成功体験」が大いに参考になるのではないか。「待機児童ゼロ」は、その後「ゼロ」を達成する自治体が相次いだように、決して「不可能」なことではなかった。言わば、「住民によって潜在的に強く望まれていながら、ある種の諦めとともに、一定水準を超えた取組がなされていない領域」を見出して果敢に取り組んだものと言える。こうした領域（図5の左上の象限に該当する課題）に取り組み、成果を上げた場合には、結果として全国的なインパクトすらもたらさうるのではないか。あえて例を挙げるならば、現在、人々の公教育に対する期待が一定水準でとどまっている状況があるとすれば、その

中で既成概念を超えるような教育施策を打ち出し、「教育なら横浜」というブランドイメージをいち早く確立することができれば、「子育て層に選ばれるまち」としての優位性につながるであろう。また、実践例として、金沢区が2013年8月より独自に提供しているスマートフォン対応サイト「かなざわ育なび・net」は、子育て層の情報ニーズにあえて個別対応したユニークな試みであるが、すでに2014年11月より南区で同じソースコードを活用したサイト「みなみ・育なび」が開設されており、今後、一つのフォーマットとして全国的な広がりを見せるようであれば、「横浜方式（金沢方式）」として横浜市（金沢区）のブランドインパクトを高める効果をもたらすかもしれない。

厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）元所長である河野稠果氏は、「人口問題には歴史的視点と文化的洞察が必要」であると述べている。例えばフランスの近年の出生率の回復は、19世紀の普仏戦争敗北以

来の出生促進政策の蓄積を抜きに論ずることができず、また、ヨーロッパ諸国の出生率の高低については、経済的條件とともに文化の差異の影響が大きいと分析している（注7）。

人口は、市民生活や都市経営にとって、大きな所与条件を成す要素である。出生・死亡という文字通り人間の「生き死に」にかかわる自然動態と、「足による投票」である社会動態から構成される人口動態は、自治体にとっての、あらゆる種「究極の指標」と見ることもできる。だからこそ、いわずに数の増減だけに一喜一憂することなく、歴史や文化も含めた多面的な視点からその内実を見極め、市民の暮らしの質や満足度を総合的に高めることができているかを測る物差しの一つとして、適切な対応を図ることが重要である。

もちろん、地方自治体の本旨は「住民の福祉の増進を図る」ことにあり、住民を他の自治体から集めてくることはその本質ではないが、今後、全国的な人口減少の顕在化とともに、横浜を始めとする大都市においても、より多くの人を惹きつけるための施策が求められていくことが想定さ

れる。その際、補助金合戦等の消耗戦によりゼロサムゲームを勝ち抜こうとするのではなく、自らを取り巻く「生態系」全体を豊かにすることにより、結果として「持続可能な都市・横浜」を創造していく。そのためにも「人口を読む」ことに、これまで以上の力を注ぐことを提言して、特集を終えたい。

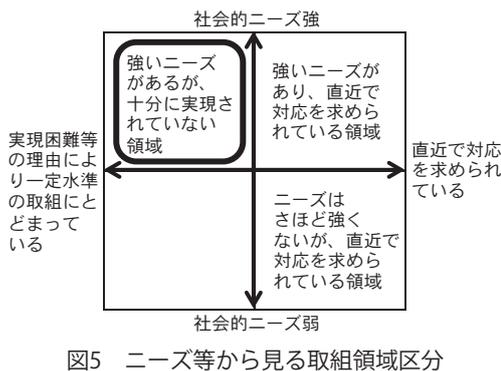


図5 ニーズ等から見る取組領域区分

（注6）日本経済新聞、2014年11月3日

（注7）河野稠果『人口学への招待』中公新書、2007年、267ページ